

---

## 3 0 0 7 . 輸 出 許 可 内 容 変 更 申 請 事 項 登 録

---

業務コード	内 容
E A A	輸出許可内容変更申請事項登録

## 1. 業務概要

「輸出許可内容変更申請（EAC）」業務に先立ち、以下の手続きに係る許可内容（以下、輸出等許可という。）を変更する場合に、輸出許可内容変更申請事項を登録する。

本業務では以下の許可の内容を変更することが可能である。

申告等種別コード	手続き内容
E	輸出申告
N	特定委託輸出申告
M	特定製造貨物輸出申告
R	積戻し申告
T	特定輸出申告
G	展示等積戻し申告

本業務を行う場合は、あらかじめ税関に申し出た後に行う。

登録した輸出許可内容変更申請事項はEAC業務までの間任意に訂正できる。

申告等種別コード「N」の場合、「輸出承認証等識別」欄に「AEOU」または「AEOH」を入力することで特定委託輸出申告が可能である。

申告等種別コード「M」の場合、「輸出承認証等識別」欄に「AEOM」を入力することで特定製造貨物輸出申告が可能である。

本業務は、税関の開庁時間にかかわらず行うことができる。

## 2. 入力者

(1) Sea - NACCSの場合  
通関業

(2) Air - NACCSの場合  
通関業、混載業、航空会社

## 3. 制限事項

大額申告の場合、入力欄数は50欄以下であること。

少額申告の場合、入力欄数は1欄であること。

申告価格の合計が13桁以下であること。

按分係数の合計が18桁（小数点を含む）以下であること。

邦貨換算後のベーシックプライスの金額、FOB価格、インボイス価格は、それぞれ13桁以下であること。

輸出統計品目番号に係る数量が統計数量への換算を要する品目である場合は、換算後の数量が12桁以下であること。

本業務及び「輸出申告変更事項登録（EDA01）」業務により発生する枝番は、9以下であること。

Air - NACCSの場合は、貨物の総重量が1000トン未満であること。

## 4. 入力条件

(1) 入力者チェック

(A) Sea - NACCSの場合

システムに登録されている利用者であること。

輸出申告DBに登録されている申告者と同一であること。

輸出申告DBに登録されている申告者と異なる場合は、申告者との業務の受委託関係がシステムへ登録されていること。

輸出申告DBに登録されている申告者と異なる場合で、申告者との業務の受委託関係がシステムへ登録されている場合は、通関蔵置場が入力者の営業区域内であること。(特定輸出申告の場合は、通関蔵置場または積込港が入力者の営業区域内であること。)

輸出許可内容変更申請事項の訂正の場合は、輸出申告DBに登録されている本業務を行った通関業者と同一であること。

特定委託輸出申告で当初申告者以外が数量等変更を行う場合は、申請者がシステムに認定通関業者として登録されていること。

(B) Air - NACCSの場合

(a) 通関業が行う場合

システムに登録されている利用者であること。

輸出申告DBに登録されている申告者と同一であること。

輸出申告DBに登録されている申告者と異なる場合は、申告者との業務の受委託関係がシステムへ登録されていること。

通関蔵置場が入力者の営業区域内であること。(特定輸出申告の場合は、通関蔵置場または積込港が入力者の営業区域内であること。)

輸出許可内容変更申請事項の訂正の場合は、輸出申告DBに登録されている本業務を行った通関業者と同一であること。

特定委託輸出申告で当初申告者以外が数量等変更を行う場合は、申請者がシステムに認定通関業者として登録されていること。

電子インボイス受付番号に入力があった場合は、当初事項登録者、申告者または入力者がインボイス・パッキングリストDBに登録されている通関業者または代理店と同一であること。

(b) 航空会社または混載業が行う場合

システムに登録されている利用者であること。

通関蔵置場が入力者の営業区域内であること。(特定輸出申告の場合は、通関蔵置場または積込港が入力者の営業区域内であること。)

輸出許可内容変更申請事項の訂正の場合は、輸出申告DBに登録されている本業務を行った利用者として登録されていること。

(2) 入力項目チェック

(A) 単項目チェック

「入力項目表」及び「オンライン業務共通設計書」参照。

(B) 項目間関連チェック

「入力項目表」及び「オンライン業務共通設計書」参照。

(3) 輸出申告DBチェック (Sea - NACCSのみ)

(A) 申告番号が輸出申告DBに存在すること。

(B) 輸出等許可済であること。

(C) 以下の登録がされていないこと。

「輸出取止再輸入許可」

「積戻し取止」

「輸出等許可後の手作業移行」

「特定輸出許可取消」

(D) 洋上輸出で許可を得ていないこと。

(E) 特定委託輸出申告から特定委託輸出申告以外の申告への変更及び逆の変更でないこと。

(F) 特定製造貨物輸出申告から特定製造貨物輸出申告以外の申告への変更及び逆の変更でないこと。

(G) 郵便物の場合は、出港予定年月日を過ぎていないこと。

(4) 輸出申告DBチェック (Air - NACCSのみ)

- ( A ) 申告番号が輸出申告DBに存在すること。
- ( B ) 輸出等許可済であること。
- ( C ) 以下の登録がされていないこと。
  - 「輸出取止再輸入許可」
  - 「積戻し取止」
  - 「輸出等許可後の手作業移行」
  - 「積込港変更」
  - 「数量変更」
  - 「許可後の輸出等申告の携帯品への変更」
  - 「特定輸出許可取消」
- ( D ) 特定委託輸出申告から特定委託輸出申告以外の申告への変更及び逆の変更でないこと。
- ( E ) 特定製造貨物輸出申告から特定製造貨物輸出申告以外の申告への変更及び逆の変更でないこと。
- ( F ) 郵便物である旨の入力がある場合は、出港予定年月日を過ぎていないこと。
- ( 5 ) 貨物情報DBチェック ( Sea - NACCSのみ )
  - 以下のいずれかの場合はチェックを行わない。
    - Air - NACCSへの貨物移送を行った場合
    - 郵便物である旨の入力がある場合
  - ( A ) 輸出管理番号が貨物情報DBに存在すること。
  - ( B ) 輸出貨物または積戻し貨物であること。
  - ( C ) 数量等変更の場合は、入力された以下の項目が貨物情報DBに登録されている内容と一致すること。
    - ( については、特定輸出申告の場合はチェックしない。 )
    - 蔵置場所
    - 貨物個数
    - 個数単位コード
  - ( D ) 貨物が分散蔵置されている場合は、蔵置場所は5ヶ所以内であること。
  - ( E ) 輸出等許可済であること。
  - ( F ) 仕分けの親となっていないこと。
  - ( G ) 仕合せの親となっていないこと。
  - ( H ) 本船扱い貨物を除く貨物について船積情報登録による船積処理がされていないこと。
  - ( I ) 本船扱い貨物の場合は、船積確認登録がされていないこと。
  - ( J ) 数量等変更の場合は、訂正保留となっていないこと。
  - ( K ) 貨物情報DBに本船・ふ中扱い承認申請番号が登録されている場合は、同一の本船・ふ中扱い承認申請番号が入力されていること。
  - ( L ) 以下の登録がされていないこと。
    - 「不積返送承認」
    - 「亡失届受理」
    - 「滅却承認」
    - 「現場収容」
    - 「税関内収容」
    - 「その他の搬出承認」
  - ( M ) 貨物手作業移行されていないこと
  - ( N ) 他所蔵置場所で通関する場合で、他所蔵置許可申請番号が入力された場合は、以下のチェックを行う。
    - ( 特定輸出申告の場合はチェックしない。ただし、 については蔵置中に限ってチェックを行う。 )
    - 数量等変更の場合は、貨物情報DBに登録されている他所蔵置許可申請番号と一致すること。
    - 本業務の入力日が他所蔵置の許可期間内であること。

(6) 輸出貨物情報DBチェック (Air - NACCSのみ)

郵便物である旨の入力がある場合は、チェックを行わない。

- (A) AWB番号が輸出貨物情報DBに存在すること。
- (B) 当該申告に係る貨物であること。
- (C) MAWBでないこと。
- (D) 仮陸揚げ貨物でないこと。
- (E) システム外許可済でないこと。
- (F) 貨物の輸出または積戻しの区分と、申告等種別コード及び貿易形態別符号の輸出または積戻しの区分が一致すること。
- (G) 車上通関扱いの旨が登録されている場合は、輸出申告DBの輸出承認証等識別に車上通関扱いの旨が登録されていること。
- (H) 輸出等許可済であること。
- (I) 仕分け親または仕合せ親となっていないこと。
- (J) 仕分けまたは仕合せされている場合は、取扱確認が行われていること。
- (K) 入力された以下の項目が輸出貨物情報DBに登録されている内容と一致すること。
  - 蔵置場所
  - 貨物個数
- (L) 訂正保留となっていないこと。
- (M) 以下の登録がされていないこと。
  - 「貨物差止め」
  - 「亡失届受理」
  - 「滅却承認」
  - 「その他」
- (N) 貨物手作業移行されていないこと
- (O) 搭載完了登録されていないこと。
- (P) 税関への通知を要する事故情報が登録されている場合、税関による事故確認が登録されていること。
- (Q) 他所蔵置場所で通関する場合で、他所蔵置許可申請番号が入力された場合は、以下のチェックを行う。
  - 数量等変更の場合は、輸出貨物情報DBに登録されている他所蔵置許可申請番号と一致すること。
  - 本業務の入力日が他所蔵置の許可期間内であること。
- (R) UBG貨物でないこと。

(7) 輸出品目DBチェック

- (A) 大額申告 (展示等積戻し許可を除く) の場合は、以下のチェックを行う。
  - 輸出統計品目番号が輸出品目DBに存在すること。
  - 輸出統計品目番号に適用期間が定められている場合は、申告年月日が適用期間内であること。
  - 輸出統計品目番号について、あらかじめ適用条件が付されている場合は、その範囲内であること。
  - 輸出品目DBに金統計上である旨の登録がされている場合は、「NACCS用コード」欄に「Y」(再輸出の貨物の旨)の入力がないこと。
- (B) 少額申告または展示等積戻し許可の場合で、輸出統計品目番号の入力がある場合は、輸出品目DBに存在すること。

(8) 輸出関税減免税コードDBチェック

関税減免税コードが輸出関税減免税コードDBに存在すること。

申告年月日が、関税減免税コードの適用期間内であること。

特定輸出許可の場合は、関税減免税コードが、特定輸出申告で使用不可の旨の登録がされていないこと。

(9) 輸出貿易管理令関連チェック

「輸出承認証等区分」欄に輸出貿易管理令(以下、「輸出令」という。)別表1の許可済に該当するコードの入力がある場合は、いずれかの「輸出貿易管理令別表コード」欄に輸出令別表1に該当するコードの入力があること。

「輸出貿易管理令別表コード」欄に輸出令別表1に該当するコードの入力がある場合は、「輸出承認証等区分」欄に輸出令別表1の許可済に該当するコードの入力があること。

「輸出承認証等区分」欄に輸出令別表2の承認済に該当するコードの入力がある場合は、いずれかの「輸出貿易管理令別表コード」欄に輸出令別表2に該当するコードの入力があること。

「輸出貿易管理令別表コード」欄に輸出令別表2に該当するコードの入力がある場合は、「輸出承認証等区分」欄に輸出令別表1の許可済または輸出令別表2の承認済に該当するコードの入力があること。

「輸出貿易管理令別表コード」欄に無償貨物に限り適用されるコードの入力がある場合は、「インボイス価格区分コード」欄に無償貨物の旨または有償貨物と無償貨物の混在の旨の入力があること。

「輸出貿易管理令別表コード」欄に少額申告に限り適用されるコードの入力がある場合は、当該申告は少額申告であること。

「輸出貿易管理令別表コード」欄に入力されたコードに対して適用される仕向国がある場合は、入力された最終仕向地の国名と一致すること。

「輸出承認証等区分」欄に輸出令別表コードの入力を要するコードの入力がある場合は、いずれかの「輸出貿易管理令別表コード」欄に入力があること。

特定輸出許可の場合は、「輸出貿易管理令別表コード」欄に輸出令別表1の第1項に該当するコードが入力されていないこと。

(10) インボイス・パッキングリストDBチェック

(A) 電子インボイス受付番号の入力があった場合は、以下のチェックを行う。

ただし、電子インボイス受付番号が変更された場合のみチェックを行う。

入力された電子インボイス受付番号が、インボイス・パッキングリストDBに存在すること。

輸出インボイスであること。

他の輸出申告等(予備申告を除く。)で使用されていないこと。

(B) 「インボイス識別」欄に「C」の入力がある場合は、「インボイス・パッキングリスト仕分情報登録(IVB)」業務がされていること。

(11) その他のチェック

(A) 大額申告の場合、少額申告の場合にかかわらずチェック

輸出申告時の税額計算用の換算レートがシステムに登録されていること。

MDA貨物の場合の申請官署は、MDA受付官署であること。

申請官署は、輸出申告受付官署であること。

EAA業務を行った後、EAC業務を行うまでの間は、変更識別が変更されていないこと。

ただし、Air-NACCSの場合は、EAA業務を行った後、EAC業務を行うまでの間の変更識別の変更は、申告番号枝番が1つ前の申告番号を入力することで可能。

「申告先種別コード」欄に「T」が入力された場合は、特別通関貨物(税関の開庁時間外における常駐体制の整備官署に申告する貨物)を受け付ける税関官署及び部門がシステムに登録されていること。

「変更識別コード」欄に数量変更の旨が入力された場合は、入力者は通関業者であること。(Air-NACCSのみ)

(B) 大額申告の場合のみのチェック

欄単位の申告価格を算出する場合、「ベーシックプライス按分係数」欄に入力されていない欄がある場合は、申告価格は按分計算をしないで算出できること。

「ベーシックプライス合計」欄に入力がある場合は、入力された値は「ベーシックプライス按分係数」欄に入力された按分係数の合計値より大きいか等しいこと。

欄統合後に申告価格が201,000円以上になる欄が1欄以上存在すること。

1欄目から順次入力され途中に入力されていない欄がないこと。

全欄が無償貨物に係る入力でないこと。

(C) 管轄税関に係るチェック

特定委託輸出申告及び特定製造貨物輸出申告の場合は、通関蔵置場を管轄する税関以外への申告も可能とする。

特定委託輸出申告及び特定製造貨物輸出申告の場合は、積込港を管轄する税関の営業区域内である通関業者については、通関業者の営業区域外の税関への申請を可能とする。

5. 処理内容

: 処理を行う

項番	処理名	展示等積戻し申告	左記以外
1	入力チェック処理		
2	申請官署決定処理		
3	邦貨換算処理		
4	申告価格算出処理		
5	申告価格の統合処理		
6	統計計上用計算処理		
7	代表輸出統計品目番号の設定処理		
8	申請先部門の決定処理		
9	申告番号の枝番払出し処理		
10	輸出申告D B処理		
11	貨物情報D B処理		
12	輸出貨物情報D B処理		
13	インボイス・パッキングリストD B処理		
14	注意喚起メッセージ出力処理		
15	出力情報出力処理		

(1) 入力チェック処理

前述の入力条件に合致するかチェックし、合致した場合に処理結果コード「00000-0000-0000」を設定の上、以降の処理を行う。

合致しなかった場合はエラーとし、「00000-0000-0000」以外の処理結果コードを設定の上、処理結果通知出力処理を行う。(エラー内容については「処理結果コード一覧」を参照。)

(2) 申請官署決定処理

(A) 「申請官署コード」欄に入力がある場合は、入力された申請官署とする。

(B) 「申請官署コード」欄に入力がない場合は、以下の順で決定する。

「申告先種別コード」欄に「T」が入力された場合は、蔵置場を管轄する特別通関貨物を受け付ける申請官署とする。

当該事項登録入力者が認定通関業者の場合で、蔵置場の管轄税関官署に認定通関業者用申告官署に変換を行う旨が登録されており、かつ、当該事項登録入力者について認定通関業者用申告官署がシステム登録されている場合は、登録されている認定通関業者用申告官署とする。

ただし、当初申告税関と本業務で入力した蔵置場の管轄税関が異なる場合を除く。

— 当該事項登録入力者について申請官署がシステム登録されている場合は、登録されている申請官署とする。(Air-NACCSのみ)

— 蔵置場を管轄する申請官署とする。

(3) 邦貨換算処理

「インボイス通貨コード」欄、「FOB通貨コード」欄及び「ベーシックプライス通貨コード」欄に入力された通貨コードが「JPY」以外の場合は、それぞれの価格を邦貨に換算する。

(A) 処理条件

通貨コードにより税額計算用の換算レートを適用する。

輸出申告時の税額計算用の換算レートを使用する。

邦貨への換算は入力項目単位に行う。

(B) 換算式

入力金額×適用レート

なお、換算の都度、円未満は切捨てる。

(4) 申告価格算出処理

欄部毎に以下のとおり申告価格を算出する。

- (A) 「ベーシックプライス金額」欄に入力された場合  
ベーシックプライス金額を「邦貨換算処理」に基づいて邦貨に換算し、申告価格とする。
- (B) 「ベーシックプライス按分係数」欄に入力された場合  
$$\frac{\text{申告価格合計}^{*1} \times \text{ベーシックプライス按分係数}}{\text{ベーシックプライス合計}^{*2}}$$
を申告価格<sup>\*3</sup>とする。
- ( \* 1 ) 下記のいずれかを「邦貨換算処理」に基づいて邦貨に換算し、申告価格合計とする。  
「FOB価格」欄に入力がある場合は、「FOB価格」欄  
「FOB価格」欄に入力がない場合は、「インボイス価格」欄
- ( \* 2 ) 下記のいずれかをベーシックプライス合計とする。  
「ベーシックプライス合計」欄の入力値  
「ベーシックプライス合計」欄に入力がない場合は、ベーシックプライス按分係数を入力している欄の合計値
- ( \* 3 ) 申告価格の円位未満は切捨てる。
- (C) 「ベーシックプライス金額」欄、「ベーシックプライス按分係数」欄のいずれにも入力がない場合  
下記のいずれかを「邦貨換算処理」に基づいて邦貨に換算し、申告価格とする。  
「FOB価格」欄に入力がある場合は、「FOB価格」欄  
「FOB価格」欄に入力がない場合は、「インボイス価格」欄
- (5) 申告価格の統合処理  
当該申告が大額申告の場合にのみ、輸出統計品目番号が同一のものについて、「申告価格算出処理」により取得した申告価格を統合する。  
「NACCS用コード」欄に「Y」(再輸出の貨物の旨)が入力された欄については、「Y」が入力された欄のみで統合を行う。  
「NACCS用コード」欄に「X」(少額合算の貨物の旨)が入力された欄は統合しない。
- (6) 統計計上用計算処理  
当該申告が大額申告であり、かつ普通貿易統計、金統計または通過貿易統計の計上条件に該当する場合に、以下の処理を行う。  
ただし、次の場合は、普通貿易統計計上及び金統計計上から除外する。  
「NACCS用コード」欄に「E」(普通貿易統計計上除外の貨物の旨)が入力されている場合で、輸出品目DBに金統計計上である旨の登録がされていない物品。  
「NACCS用コード」欄に「T」(通過貿易統計計上対象の貨物の旨)が入力されている物品。  
「輸出貿易管理令別表コード」欄に入力されたコードにより統計計上除外となる物品。  
「関税減免戻税コード」欄に入力されたコードにより統計計上除外となる物品。
- (A) 統計用申告価格の算出  
「申告価格の統合処理」により統合した範囲内で、統計計上となる欄の申告価格を累積し、統計用申告価格とする。  
なお、累積した申告価格は1000円未満を切捨てる。
- (B) 統計数量への換算処理  
「申告価格の統合処理」により統合した範囲内で、統計計上となる欄について入力された数量単位をシステムに登録されている統計単位に基づき統計数量に換算し累積したものを統計数量とする。  
なお、累積した数量は統計単位未満を切捨てる。
- (7) 代表輸出統計品目番号の設定処理  
当該申告が大額申告の場合にのみ行う。  
「申告価格算出処理」により取得した申告価格<sup>\*4</sup>の一番高い欄の輸出統計品目番号の上位4桁を代表輸出統計品目番号として設定する。

「NACCS用コード」欄に「X」(少額合算の貨物の旨)が入力されている場合は、代表輸出統計品目番号にはならない。

( \* 4 ) 申告価格の統合処理により統合された場合は、統合後の申告価格

( 8 ) 申請先部門の決定処理

「輸出統計品目番号」欄等に入力された内容に基づき、申請先部門を決定する。ただし、「申請先部門コード」欄に入力がある場合は、入力された部門とする。

( 9 ) 申告番号の枝番払い出し処理

申告番号の枝番を払い出す。

ただし、輸出許可内容変更申請事項の訂正の場合は、枝番の払出しを行わない。

(10) 輸出申告DB処理

入力内容を輸出申告DBに登録・更新する。

枝番を払い出した場合は、旧申告番号の申告情報に削除の旨を設定する。(Sea-NACCSのみ)

枝番を払い出した場合の新申告番号の申告情報は、EAC業務が行われない場合、一定期間経過後システムから削除される。(Air-NACCSのみ)

(11) 貨物情報DB処理 (Sea-NACCSのみ)

貨物情報DBを更新する。ただし、以下のいずれかの場合は、以下の処理を行わない。

Air-NACCSへの貨物移送を行った場合

郵便物である旨の入力がある場合

(12) 輸出貨物情報DB処理 (Air-NACCSのみ)

郵便物である旨の入力がある場合は、処理を行わない。

輸出貨物情報DBを更新する。

AWB番号が変更されている場合は、変更前のAWB番号に係る輸出貨物情報DBから輸出申告された旨を取り消す。

(13) インボイス・パッキングリストDB処理

(A) Sea-NACCSの場合

(a) 「電子インボイス受付番号」欄に輸出申告DBに登録されている電子インボイス受付番号と異なる内容の入力があつた場合

入力された電子インボイス受付番号に係るインボイス・パッキングリストDBに、輸出申告等がされた旨を登録する。

輸出申告DBに登録されている電子インボイス受付番号に係るインボイス・パッキングリストDBから、輸出申告等がされた旨を取り消す。

(b) 「電子インボイス受付番号」欄に入力がない場合

輸出申告DBに登録されている電子インボイス受付番号に係るインボイス・パッキングリストDBから、輸出申告等がされた旨を取り消す。

(B) Air-NACCSの場合

「電子インボイス受付番号」欄に輸出申告DBに登録されている電子インボイス受付番号と異なる内容の入力があつた場合に、入力された電子インボイス受付番号に係るインボイス・パッキングリストDBに、輸出許可内容変更申請事項登録がされた旨を登録する。

(14) 注意喚起メッセージ出力処理

以下の場合、処理結果通知に注意喚起メッセージを出力する。

申請官署と通関蔵置場を管轄している税関官署または当該事項登録入力者に係る認定通関業者用申告先官署が異なる場合。(特定輸出申告、特定委託輸出申告及び特定製造貨物輸出申告は除く)

統合処理後の輸出統計品目番号毎の申告価格がシステムに設定されている単価の範囲以外の場合。貨物に事故情報が登録されている場合。(Sea-NACCSのみ)

「輸出貿易管理令別表コード」欄に申告価格合計の範囲を限定するコードの入力がある場合において、当該コード毎の申告価格合計がその範囲を超える場合。

(15) 出力情報出力処理

後述の出力情報出力処理を行う。出力項目については「出力項目表」を参照。

6. 出力情報

情報名	出力条件	出力先
処理結果通知	なし	入力者
輸出許可内容変更申請入力控情報	なし	入力者

7. 特記事項

(1) 入力画面コードについて

端末パッケージで入力画面を表示する場合は、申告等種別および大額・少額識別により画面コードを指定する必要がある。

指定する画面			選択条件	
システム	画面コード	画面名	申告等種別	大額・少額識別
Sea-NACCS	SEL	輸出申告(大額)	「E」、「N」、「M」または「R」の場合	「L」の場合
	SES	輸出申告(少額)	「E」、「N」、「M」または「R」の場合	「S」の場合
	STL	特定輸出申告(大額)	「T」の場合	「L」の場合
	STS	特定輸出申告(少額)	「T」の場合	「S」の場合
	SGL	展示等積戻し申告(大額)	「G」の場合	「L」の場合
	SGS	展示等積戻し申告(少額)	「G」の場合	「S」の場合
Air-NACCS	AEL	輸出申告(大額)	「E」、「N」、「M」または「R」の場合	「L」の場合
	AES	輸出申告(少額)	「E」、「N」、「M」または「R」の場合	「S」の場合
	ATL	特定輸出申告(大額)	「T」の場合	「L」の場合
	ATS	特定輸出申告(少額)	「T」の場合	「S」の場合
	AGL	展示等積戻し申告(大額)	「G」の場合	「L」の場合
	AGS	展示等積戻し申告(少額)	「G」の場合	「S」の場合